1. 〈基本認識〉

✓ 世界規模の社会的課題が山積する現代において、我が国が強いリーダーシップを発揮し、国際社会の課題解決を 担う為には、我が国を支える基盤となる「人づくり」の在り方を今一度問い直す必要あり。

2. <総括>新たなる課題の発見

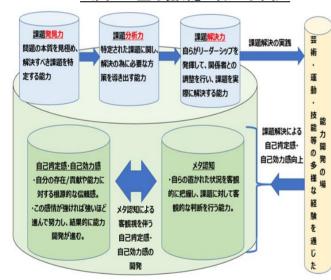
<委員会活動を通じて得られた知見>

- ✓ VUCAの時代に求められる資質を育むための初等教育課程における子供達の能力開発は以下3点がポイント。
- ① 「多様な経験を通じた能力開発」や「メタ認知」を伴う「自己肯定感・自己効力感」があること。
- ②「メタ認知」を伴う「自己肯定感・自己効力感」を土台として、「3つの力」(課題発見力、課題分析力、課題解決力)が開発されること。
- ③「3つの力」の行使による「多様な経験を通じた能力開発」の実践を通じて、「メタ認知」を伴う「自己肯定感・自己効力感」が更に向上すること。
- ✓ 「メタ認知」を伴う「自己肯定感・自己効力感」の高まりが「3つの力」を開発する原動力となり、「多様な経験を通じた能力開発」の場で「3つの力」を活用・実践する事で「自己肯定感・自己効力感」が尚一層強化されるというスパイラル的な能力向上のサイクルが重要である。当委員会ではこれを「正の循環」(図1)と整理した。

<課題>

- ✓ 教育の現場で改善すべき事項として、以下の2点が挙げられる。
 - 課題① 教員の時間的・精神的余裕の確保/知見蓄積
 - 課題② 学校外プログラムの活用

<図1「正の循環」イメージ図>



<図2 職位別平均労働時間比較(2016年/2006年)> <図3 勤務時間が週60時間以上の労働者の割合>



出典:平成29年度文部科学省「教員勤務実態調査」「労働力調査」

3. 〈提言〉「学校任せ」から「社会全体で共創する」初等教育への転換

- ✓ 初等教育の現場における2つの課題の解決策を、「教育行政」・「企業」・「教育現場」それぞれに提言する(図4)。
- ✓ 行政・企業・教育現場一体となって、これら施策を実現する事で、初等教育が直面する課題を解決に導き、教育の質の向上と共に、「学校任せ」ではなく「社会全体で共創する」初等教育への転換を目指すことができると考える。

<図4 提言の全体像>

<教育行政への提言>

- ・教員の業務量削減と教育の質の向上 のための制度改革・施策導入すべき
- ・上記に必要な文教関連予算を確保すべき

<具体策>

(教員の業務量軽減のための制度改革)

- ・教員の担当授業時数削減
- ・労務管理見直しによる教育現場のコスト管理・タイムマネ ジメント強化
- ・教育現場での外部人材受入を容易にする制度改革

(教育の質の向上のための制度改革)

・教員のリスキリングプログラムの拡充

〈企業への提言〉

·学校と初等教育を共創する意識を深め、 学校-企業間の人材交流を強化すべき

<具体策>

(教員・子供達の能力開発への協力)

- ・学校-企業間の人材交流の強化
- ・子供達への放課後プログラムの提供

(教員の業務量軽減のための施策導入)

・子育て計員への勤務面での配慮

<教育現場への提言>

・校内業務のビジネスプロセスリエンジニア リング(BPR)徹底と学校外との 連携強化により、教員の業務量削減と 教育の質の向上を実現すべき

<具体策>

(教員の業務量削減のための施策導入)

- ・デジタルを活用した学校間・学校外連携拡大
- ・校務/授業の委託拡大

(教育の質の向上のための施策導入)

・ソーシャルワーカー等外部専門家の起用拡大

日々現場で奮闘している現場教員に対して、「全てを学校で抱え込まなくてよい」 というエールを贈りたい。